

セメント・固化材の販売事業譲渡に関するリリース(2026年3月25日公表) 主な質疑応答記録

日時：2026年3月25日(水) 17:00 ~ 17:30

出席者：取締役 常務執行役員 経営企画本部長 井上 智弘
常務執行役員 ニュービジネス本部長 兼 経営企画副本部長 伊藤 剛史

Q: セメントの製造停止は2028年10月頃という理解でよいか。2026年10月のクロージングから製造停止までの期間は、トクヤマが製造したセメントを太平洋セメントが販売することになるのだろうが、仕切り価格についての考え方を教えてほしい。製造コストの上昇分をセメントの販売価格に転嫁できるのか、製造の利益と販売の利益をどう分けるのか。

また、太平洋セメントは2027年4月から価格改定の意向を示しているが、価格が上昇した場合、製造側にも利益の恩恵はあるのか。

A: ご認識のとおり、2028年10月を目途に生産の停止を検討していく。2026年10月のクロージング後は、トクヤマ南陽工場でセメントを製造し、太平洋セメントにOEM価格で販売。太平洋セメントはOEM価格を元に外販していくことになる。OEM価格にマークアップを入れる形で基本的な合意はしているが、詳細はクロージングまでに決定。ご質問にあった利益や製造コスト上昇の負担についての考え方は、クロージングまでに太平洋セメントとすり合わせを行う。

Q: 「2030年度にGHG排出量(Scope1、2)30%削減(2019年度比)」という目標を掲げているが、目標の設定にあたって、セメント事業の譲渡は加味されていたのか。またセメントキルンを今後解体するのであれば、その時期と跡地の活用策を教えてほしい。

A: GHG削減目標に向けては、自家発電設備の燃料転換を中心に進めていく計画としていた。2030年度にセメント生産量が減少することを織り込んでいたが、セメント事業の譲渡は織り込んでいない。

1トンのセメントを製造するのに、約800kgのCO₂が排出される。セメント生産に伴いプロセス由来・原燃料由来を合わせて年間約280万トンのCO₂が排出されていたが、2028年度のセメント製造停止に伴いゼロになる見込み。したがって、2030年度時点では2019年度比で30%以上の削減が見込まれる。

セメントキルンはできれば転用したいが、具体的なアイデアはこれから。しばらくの間は有姿除却の形になる。徳山製造所の中で新規事業を行う際には、解体・転用することも考えられるが、現時点では計画は未定。解体をする場合も、一挙に行うのではなく少しずつ進め、キャッシュアウトが急速に増えないよう事業計画を考えていく。

Q: セメント製造に携わる従業員は転籍、あるいは配置転換になるのか。山口県外への転出はありうるのか。

A: 配置転換含めて、トクヤマグループ内で吸収予定。山口県外への転出は考えておらず、地域での雇用は維持される。

Q: 井上常務は次期社長に就任予定で、セメント部門の経験もある。いろいろな思いがあるだろうが、今回の決断についてコメントいただきたい。

A: 我々のセメント事業は祖業であるソーダ灰の開始から 20 年後に開始し、今年で事業開始から 88 年。トクヤマを担っている第 2 の祖業といえ、これまで努力を重ね利益を生み出す事業に育ったことは、携わった皆さんに対して敬意を表し、感謝しかない。私自身セメント事業に育ててもらったところもあるので、今回の決断は断腸の思い。

しかしながら、事業環境の変化に伴いセメントキルン 1 本体制になると、社内廃棄物処理の役割が十分に果たせない。またそのタイミングで事業譲渡しようとしても、パートナーがいないのではないかという危機意識があった。将来的な企業価値をさらに高めるため、苦渋の決断をしたとご理解いただきたい。

以上